

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：医務費

目：医務費

事業名 医療勤務環境改善支援センター事業費

(地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内 2553)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,531千円(前年度予算額：2,531千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,531	0	0	0	0	0	2,531	0	0
要求額	2,531	0	0	0	0	0	2,531	0	0
決定額	2,531	0	0	0	0	0	2,531	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・医療従事者(医師、看護職員等)の離職防止には、勤務環境の改善が必要
- ・そのため医療機関は、国の指針等を活用した計画的な改善への取組(勤務環境改善マネジメントシステムを活用)を整備
- ・国の「働き方改革実行計画」の決定を踏まえ、医療勤務環境改善支援センター(以下「センター」という。)における医療従事者への支援を強化
- ・県は、センターにより、医療機関が実施する勤務環境改善に向けた自主的な取組について総合的に支援を実施

(2) 事業内容

○センターの体制

- ・各界有識者で構成する医療勤務環境改善支援センター運営協議会から意見聴取してセンターの運営を行うとともに、非常勤専門職を配置して医療機関との連携を図り医療機関の取組を推進
- ・医業経営アドバイザーをモデル病院等へ派遣し、取組の支援を強化
- ・社会保険労務士を配置し労務管理面のアドバイスを実施(労働局予算)

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	527	運営協議会委員等の謝金
旅費	593	医療機関やアドバイザーとの打合せ、運営協議会委員等の旅費
需用費	125	事務用消耗品費、会議費
役務費	176	郵便料、電話料
委託料	1020	アドバイザー派遣委託
使用料	90	研修会等会場使用料
合計	2,531	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

I - 2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する

・医師・看護職員を確保する

・保健医療計画

4 - 4 保健医療従事者の確保・養成

・看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

(2) 国・他県の状況

・医療法（昭和23年法律第205号）の一部改正により、医療従事者の勤務環境の改善等に関する事項について、平成26年10月1日から施行

・平成30年4月1日現在、47都道府県でセンターを設置済み

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金

(4) 事業主体及びその妥当性

医療従事者の確保は長期構想でも位置づけた県の役割であり、センター設置者として支援を実施

(5) 県が事業負担するメリット

勤務環境の改善は、計画的かつ継続的な取組体制整備が必要であり、医療機関にはそのための人員配置や事務的経費的な負担が生じるとともに、職員は医療に従事する傍ら取り組むこととなるため、効果的かつ効率的な取組が不可欠である。支援センターが支援を行うことで、効果的かつ効率的な取組が促進され、長期構想に掲げる政策の目的「不安なく医療を受けられる体制整備」のために必要な人材確保（離職防止）に繋がるものである。

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 医療機関の勤務環境改善マネジメントシステム導入を支援し、各施設が課題の明確化、課題に対する取り組みを実施し、医療従事者の離職防止を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
モデル病院数	－施設 (H25)	17施設 (H29)	20施設 (H30)	23施設 (R1)	26施設 (R3)	88%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・運営協議会を開催し、関係団体への周知と連携体制を確保
- ・県内病院を訪問し、医療勤務環境改善支援システム導入の取組み啓発と相談対応を実施
- ・支援モデル病院等に対し、推進員及び医療労務管理・医業経営の専門アドバイザーによる支援を実施
- ・取組促進のための研修会及び圏域別セミナーの開催

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・運営協議会を開催予定
- ・支援モデル病院による活動報告と勤務環境改善マネジメントシステム周知の為の研修会を開催予定
- ・県内病院を訪問し、マネジメントシステム導入の啓発を実施
- ・支援モデル10病院に対し医療労務管理アドバイザー等による支援を実施
- ・医業経営アドバイザー等による支援を実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	医療従事者（医師、看護職員等）の離職防止のための勤務環境改善であり、センターによる医療機関の取組を支援の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	支援モデル病院の支援や医業経営にかかる支援、研修会の開催、医療機関の戸別訪問など、勤務環境改善への取組の支援や周知・啓発が進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	研修会や圏域別セミナーにおいて、支援モデル病院が就業環境改善の成果をあげている取組や活動内容を報告して情報を共有するなど、事業の効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 マネジメントシステム導入の手引きをもとに、各施設の実情に合わせた取り入れ方等について、医療勤務環境改善推進員と専門のアドバイザーが訪問し、きめ細かく質問・相談を受け進めることが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療機関全体の管理者に対し、研修会での支援モデル病院の活動報告や医療機関の戸別訪問、圏域単位でのセミナー開催等により、勤務環境改善マネジメントシステムの周知・導入の啓発をすすめるとともに、医業経営アドバイザーによるモデル病院への支援を強化する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	